(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社におきましては、業務の再構築、リストラによる経費効率化、不良債権残高の削減や保有株式の圧縮によるバランスシートの改善等を早期に実現することで収益力を強化し、着実に内部留保を蓄積することにより、Tier 資本を質・量共に充実させることを基本方針としております。

配当につきましては、内部留保の蓄積を図るために、12年度の6円から、13年度：4円、14年度および15年度：3,000円(従来の普通株式1株当たり3円配当に相当)と減配してまいりました。16年度につきましては、主要な子会社である三井住友銀行の業績が昨年度に続き、今年度も安定的に黒字となる見込みであること等を踏まえ、また、公的資金の一部を返済してもなお十分な配当可能利益を確保できる見込みであることから、計画通り前期比1,000円増配し、4,000円の配当を予定しております。今後とも、グループ収益力を早期に強化し、自己資本の一層の充実を図った上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。

具体的には、17年度以降も毎年度1,000円ずつ増配することを検討してまいります。